

教育委員会事務点検・評価報告書

(平成30年度事業対象)

令和元年8月

竹原市教育委員会

目次

1	教育委員会の事務の点検・評価制度について	1
2	平成30年教育委員会議開催実績	2
3	評価の方法	6
4	平成30年度事業の点検及び評価	11
	(1) 学校教育の充実	
	(2) 豊かな家庭づくりと青少年の育成	
	(3) 生涯学習の推進	
	(4) スポーツ・レクリエーションの振興	
	(5) 歴史文化の保存・継承・活用	
5	評価委員の点検・評価	32
6	参考資料	36
	1 平成30年度 全国学力・学習状況調査結果	
	2 平成30年度 新体力テスト結果等	
	3 平成30年度 図書館・美術館利用状況等	

1 教育委員会の事務の点検・評価制度について

平成19年6月に「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」が一部改正され、平成20年度から、全ての教育委員会は、毎年度、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならないこととされました。また、点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図ることも規定されています。

竹原市教育委員会では、この法律に基づき、教育委員会の事務の点検・評価を行い、教育行政サービスの質の向上と効率化を進めてまいります。

(参考) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律 (平成19年6月27日一部改正)

(教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等)

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第4項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

平成30年教育委員会議開催実績

教育委員会 開催年月日	開催回数 定例臨時別	議案 番号	件 名
H30. 1. 25	第1回 定例会	1	定例市議会に提案される教育委員会関係の議案について（平成29年度教育委員会関係補正予算案）
		2	平成29年度準要保護児童及び生徒の認定について
		報告 協議	小中一貫教育について
H30. 2. 15	第2回 定例会	3	定例市議会に提案される教育委員会関係の議案について（平成29年度教育委員会関係当初予算案）
		4	平成29年度準要保護児童及び生徒の認定について
		報告 協議	小中一貫教育について
H30. 2. 22	第1回 臨時議会	5	平成29年度準要保護児童及び生徒の認定について
H30. 3. 15	第2回 臨時議会	6	平成29年度末・平成30年度始教職員の人事について
		7	竹原市教育委員会永年勤務職員表彰について
		8	竹原市教育委員会教育長の辞職の同意について
H30. 3. 22	第3回 定例会	9	職員の任免その他の人事について
		10	平成29年度準要保護児童及び生徒の認定について
		11	竹原市立幼稚園長の委嘱について
		12	学校歯科医の委嘱について
		13	竹原市立公民館長の任命について
		14	竹原市立公民館主事の任命について
		15	竹原市嘱託学芸員の委嘱について
		16	平成30年度竹原市学校教育ビジョンについて
		17	竹原市立学校の管理及び学校教育法の実施に関する規則の一部を改正する規則案

H30. 3. 22	第 3 回 定例会	18	竹原市特別支援教育相談委員会規則の一部を改正する規則案
		19	竹原市立小学校及び中学校の通学区域に関する規則の一部を改正する規則案
		20	竹原市立美術館設置及び管理条例施行規則の一部を改正する規則案
		21	招致外国青年就業規則の一部を改正する規則案
		22	竹原市学校給食センター設置条例施行規則の一部を改正する規則案
		23	竹原市嘱託外国語指導助手設置規則の一部を改正する規則案
		24	竹原市立学校体育施設開放事業実施要綱の一部を改正する告示案
		25	竹原市立学校学校評議員設置運営要項の一部を改正する告示案
		26	竹原市立学校等屋外運動場夜間照明施設利用実施要綱の一部を改正する告示案
		27	竹原市立小中学校事務処理規程の一部を改正する訓令案
H30. 4. 1	第 3 回 臨時会	28	教育長職務代理者の指名について
H30. 4. 26	第 4 回 定例会	29	学校薬剤師の委嘱について
		30	竹原市立学校学校評議員の委嘱について
		31	竹原市結核対策委員会委員の委嘱について
		32	竹原市立学校の管理及び学校教育法の実施に関する規則の一部を改正する規則案
		報告 協議	学校施設の耐震診断結果の公表について
H30. 5. 14	第 4 回 臨時会	33	平成 3 1 年度使用教科用図書の採択基本方針及び竹原市教科用図書採択地区の採択事務に関する要綱の改正について
		34	竹原市教科用図書採択地区選定委員会委員の委嘱について
		35	竹原市教科用図書採択地区調査員の委嘱について

H30. 5. 24	第 5 回	36	竹原市学校給食センター運営委員会委員の委嘱について
		37	竹原市教育相談員の委嘱について
		38	たけはら美術館協議会委員の任命について
		39	竹原市社会教育委員の委嘱について
		40	竹原市公民館運営審議会委員の委嘱について
		報告 1	専決処分の承認について（学校医の委嘱について）
		報告 2	専決処分の承認について（学校歯科医の委嘱について）
		報告 3	専決処分の承認について（学校薬剤師の委嘱について）
		報告 協議	小学校学習指導要領及び中学校学習指導要領の改訂について
H30. 6. 28	第 6 回 定例会	41	平成 3 0 年度準要保護児童及び生徒の認定について
		42	竹原市特別支援教育相談委員会委員の委嘱について
		43	竹原市特別支援教育相談委員会推進員の委嘱について
		44	竹原市文化財保護委員会委員の委嘱について
		45	竹原市伝統的建造物群保存地区保存審議会委員の委嘱について
		46	平成 2 9 年度教育委員会事務点検・評価報告書案について
H30. 7. 26	第 7 回 定例会	47	平成 3 0 年度準要保護児童及び生徒の認定について
		48	外国語指導助手の任命について
		49	竹原市公民館運営審議会委員の委嘱について
		50	竹原市スポーツ推進委員の委嘱について

H30. 7. 26	第 7 回 定例会	51	平成 3 1 年度使用竹原市小学校及び義務教育学校前期課程教科用図書の採択について
		52	平成 3 1 年度使用竹原市中学校及び義務教育学校後期課程教科用図書の採択について
		報告 協議	平成 3 0 年 7 月豪雨被害対応状況等について
H30. 8. 23	第 8 回 定例会	報告4	臨時代理処分の承認について（定例市議会に提案される教育委員会関係の議案について）
		53	定例市議会に提案される教育委員会関係の議案について（平成30年度教育委員会関係補正予算案）
		54	平成 2 9 年度準要保護児童及び生徒の認定について
		55	平成 3 1 年度使用特別支援学級用教科用図書の採択について
H30. 9. 27	第 9 回 定例会	56	平成 3 0 年度準要保護児童及び生徒の認定について
		57	竹原市教育委員会表彰について
		58	竹原市立小学校及び中学校の通学区域に関する規則の一部を改正する規則案
H30. 10. 25	第 1 0 回 定例会	59	職員の任免その他の人事について
		60	平成 3 0 年度準要保護児童及び生徒の認定について
		報告 協議	コミュニティ・スクールについて
H30. 11. 22	第 1 1 回 定例会	61	定例市議会に提案される教育委員会関係の議案について（特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例案）
		62	定例市議会に提案される教育委員会関係の議案について（平成 3 0 年度教育委員会関係補正予算案）
		63	平成 3 0 年度準要保護児童及び生徒の認定について
H30. 12. 20	第 1 2 回 定例会	64	平成 3 0 年度準要保護児童及び生徒の認定について
		65	要保護及び準要保護児童生徒援助費支給要綱の一部を改正する告示案
		66	竹原市学校給食センター給食物資納入業者登録に関する要綱の一部を改正する告示案
		67	竹原市重要文化財の指定について
		報告 協議	竹原市重要文化財の名称変更について

3 評価の方法

(1) 点検・評価の対象となる事業

竹原市では、平成27年11月に「竹原市教育大綱」を策定し、市長部局と教育委員会が連携し、取り組むべき5つの柱を掲げました。そのうち、重点的に取り組む施策を推進するための事務事業について、平成30年度の実績に基づき、それぞれ点検・評価を行います。

【竹原市教育大綱】

- ・学校教育の充実（評価対象事業数 10）
- ・豊かな家庭づくりと青少年の育成（評価対象事業数 4）
- ・生涯学習の推進（評価対象事業数 6）
- ・スポーツ・レクリエーションの振興（評価対象事業数 5）
- ・歴史文化の保存・継承・活用（評価対象事業数 6）

(2) 対象となる期間

平成30年度とします。

(3) 点検・評価の方法

評価対象事業となる31の事業について、必要性、効率性及び有効性の観点を中心に、前年度の評価委員からの意見を踏まえ、評価シートごとに、点検・評価を行いました。

個別評価及び総合評価については、達成度及び今後の方向性を次のとおりそれぞれ4段階評価及び7段階評価で行いました。

【達成度（4段階評価）】

達成度
達成している
ほぼ達成している
十分ではない
達成していない

【評価基準（7段階評価）】

評価
拡大・重点化
改善
継続
縮小
終了・完了（今年度中）
統合（今年度中）
廃止（今年度中）

※ 平成29年度事務点検評価報告書の評価委員の意見は次のとおりでした。

- 食育推進事業については、早寝早起き朝ごはんの取組が始まったころと比較し、学校の指導や食育に関するプリント配布するなどの情報提供により、朝ごはんの摂取率も高まっている状況ではある。しかし、朝ごはんを食べていない児童生徒もいっくらか見受けられるため、基本的な生活習慣の確保に向けて、家庭との連携をより一層図ってほしい。
- ICT機器の導入から一定の年数が経過したが、教員はICT支援員や推進リーダーを中心に、活用方法についての研究を重ねるなど積極的に取り組んでおり、児童生徒の思考力・表現力を育てる授業の充実が図れているとともに、教材もデータ化され、共有するなど教員の業務改善にもつながっていることは、高く評価できる。児童生徒は、学習意欲の向上が見られるなど、情報活用能力も身につけている様子が見える。しかし、教員にとって、ICT機器の活用をすることが、押しつけ型とならないよう、より効果的な活用を続けてほしい。
- プログラミング教育については、目標を掲げ、先進的に実施しており、平成32年度の本格施行に向け、今後のより一層の活用を期待する。
- ICT整備事業と関連して、図書室とコンピューター教室を一体化したメディアセンターを設置したことにより、児童の情報活用の場、主体的・協働的な活動に取り組める場として学習に取り組むことを可能としている。今後も、効果的な環境整備に取り組んでほしい。
- 外国語指導助手（ALT）の増員配置、イングリッシュキャンプや竹原英語チャレンジの実施など英語力向上の取組を充実したことにより、児童生徒の基礎的な英語の聞く力及び話す力は、おおむね身につけており、一定の成果が出ている。また、平成32年度の指導要領改訂を見据え、既に小学校の外国語活動の授業数を増やすとともに、低学年から英語活動の授業を実施している。さらに平成30年から、書くことへの興味関心を持たせるよう工夫を凝らした竹原英語チャレンジを行おうとするなど、先取りして取り組んでいる姿勢を評価する。平成29年度に実施したイングリッシュキャンプについては、児童生徒の感想からも、外国語に大変興味関心を持ち、楽しんだ様子がよく分かる。今後も中学生からの、英語学習におけるギャップを緩やかにできるように、教科化に向けて充実した取組をしてほしい。
- 生涯学習の拠点である各地域の公民館においては、今後センター化が実施されることに伴い、関係課との連携のもと、一定の整理や説明が必要とされている。地域により課題はそれぞれ違うため、その地域にあったような形でのスタートを望む。

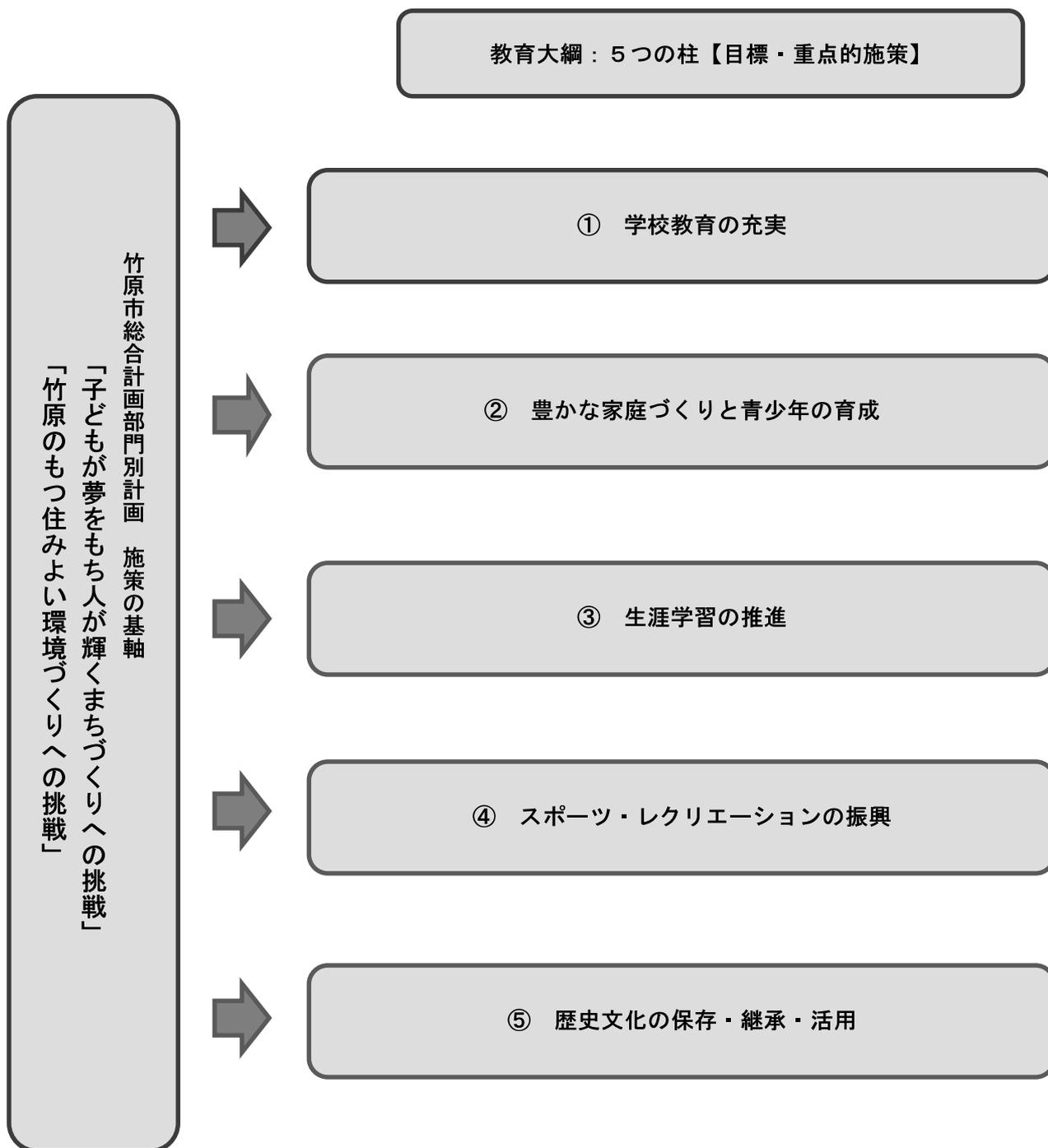
（４）評価委員による評価

3名の学識経験者の方による外部評価を行いました。

竹原市教育大綱について

○ 施策体系

竹原市総合計画～後期基本計画～を構成する6つの部門（施策の基軸）でもある、「子どもが夢をもち人が輝くまちづくりへの挑戦」「竹原のもつ住みよい環境づくりへの挑戦」を目指すため、竹原市教育大綱では、「学校教育の充実」「豊かな家庭づくりと青少年の育成」「生涯学習の推進」「スポーツ・レクリエーションの振興」「歴史文化の保存・継承・活用」の5項目を柱とした上で、目標を掲げ、取り組むべき重点的施策について示しています。



点検評価シート 【平成30年度事業分】

① 学校教育の充実

重点的施策	点検・評価の対象事業
就学前教育の推進	(1) 保幼小中連携の推進
確かな学力の向上	(2) 広島版「学びの改革」アクションプランの推進
	(3) 特別支援教育
	(4) ICT活用教育
	(5) 読書活動の推進
豊かな心の育成	(6) 道徳教育・生徒指導の推進
健やかな体の育成	(7) 体力づくり・健康教育・食育の推進
信頼される学校の推進	(8) 教職員の資質向上
	(9) いじめ防止対策の徹底
充実した教育環境づくり	(10) 小中一貫教育の推進

② 豊かな家庭づくりと青少年の育成

重点的施策	点検・評価の対象事業
青少年の健全育成の推進	(11) 家庭教育力の向上
	(12) 要保護児童への対応強化
青少年がいきいきと活動できる環境づくり	(13) 青少年活動に関わる団体の育成
	(14) 青少年活動の場の確保・充実

③ 生涯学習の推進

重点的施策	点検・評価の対象事業
生涯学習推進の仕組みづくり	(15) 「知の循環型社会」の構築
	(16) 生涯学習の実践と学びの循環による人材育成
多彩な生涯学習機会の確保・充実	(17) 学校・家庭・地域の連携・協力の推進
	(18) 芸術文化活動の推進
生涯学習関連施設の整備・充実と有効活用	(19) 人・学びを活かす公民館づくり
	(20) 図書館・美術館・資料館等の連携と企画・運営の充実

④ スポーツ・レクリエーションの振興

重点的施策	点検・評価の対象事業
豊かなスポーツライフの実現	(21) 「親しむスポーツ」「育てるスポーツ」の推進
	(22) 「極めるスポーツ」体験の推進
スポーツ指導体制の確立	(23) スポーツ推進委員・体育協会及び加盟競技団体の指導者との連携
スポーツ・レクリエーションの場の整備・充実と有効活用	(24) 体育施設の機能充実
	(25) 学校体育施設等の整備・充実

⑤ 歴史文化の保存・継承・活用

重点的施策	点検・評価の対象事業
歴史文化を守り、伝え、はぐくむ人づくり	(26) 文化財に関する意識啓発
	(27) 歴史文化にふれあう機会の確保・充実
	(28) 歴史文化の保存・継承・活用の活動の支援
文化財及び歴史資料の保存・活用の仕組みづくり	(29) 文化財及び歴史資料の総合的把握と保存・活用
町並みの保存・活用・魅力づくり	(30) 町並み保存地区の保存への取組強化
	(31) 町並み保存地区及びその周辺における景観形成の推進

4 平成30年度事業の点検及び評価

重点的施策 就学前教育の推進【学校教育の充実】		担当課
事業内容		学校教育課
(1) 保幼小中連携の推進		
事業目標		
<p>幼児の発達段階に応じた指導と、相互の交流を通じて、心身の発達を助長し、その資質・能力の基礎を培うため、一人ひとりに応じた幼稚園教育の充実に努める。</p>		
主要事業		
接続カリキュラムの策定 【決算額】 ー	【事業概要】 ・接続カリキュラムの策定に関わる指導助言 【取組内容】 就学前教育と小学校以降の教育の円滑な接続を目指し、接続カリキュラムの策定に関わる指導助言を行った。	
点検結果		達成度
幼稚園においては、アプローチカリキュラムの素案を作成した。小学校においても代表校がスタートカリキュラムを作成することができた。		達成している
今後の取組		今後の方向性
幼稚園、保育園及び小学校、義務教育学校においてカリキュラムに係る連携を充実させるとともに、作成した接続カリキュラムを各校で実践し、充実改善を図る。		継続

重点的施策 確かな学力の向上【学校教育の充実】		担当課
事業内容		学校教育課
(2) 広島版「学びの変革」アクションプランの推進 (3) 特別支援教育 (4) ICT活用教育 (5) 読書活動の推進		
事業目標		
将来社会人として地域に貢献し、豊かな人生を送るために、確かな学力を身に付け、自らの進路を切り拓くことができる教養ある児童生徒を育成する。		
主要事業		
未来の人材育成事業 〔決算額〕 283千円	【事業概要】	
	・竹原英語チャレンジ ・イングリッシュキャンプ	
	【取組内容】	
	〔竹原英語チャレンジ〕 小学校・義務教育学校第5学年～中学校第1学年・義務教育学校第7学年の児童生徒を対象に英語力を問うテストを行った。	
	〔イングリッシュキャンプ〕 小学校・義務教育学校第5学年～中学校第3学年・義務教育学校第9学年を対象に参加を募り、身に付けた英語力を活用するイングリッシュキャンプを行った。	
	【指標】(KPI)	
		平成30年度
英語検定3級取得率	30%	
点検結果	達成度	
小中学生30名を対象にイングリッシュキャンプを実施し、英語に対する興味・関心を高めるとともに、英語によるコミュニケーションの楽しさを実感させることができた。 また、英語チャレンジを行った結果、対象児童生徒は、基礎的な英語の力を身に付けることができていた。 英語検定3級取得率35.5%	達成している	
今後の取組	今後の方向性	
引き続き、取組を進め、児童生徒の英語に対する興味・関心を高めるとともに、英語によるコミュニケーション能力を高め、国際社会で活躍できる人材の育成を図る。	継続	

<p>「学びの変革」 全校展開</p> <p>〔決算額〕 1,278 千円</p>	<p>【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学力フォローアップ校 ・学力検査の実施 <p>【取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒の学力を把握するとともに、課題と取組を明らかにする。 ・課題発見・解決学習の授業づくりやカリキュラムマネジメント等，研究主任を対象とする学力向上に向けた研修を年5回実施した。 ・学力に課題が大きい児童を対象とした実態の把握と課題の背景にある要因を分析し，個に焦点を当てた手立てを研究した。 <p>【指標】（総合計画）</p> <table border="1" data-bbox="448 792 1362 972"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">平成 25 年度</th> <th>平成 31 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全国学力・学習状況調査</td> <td>小国 A 65.1% 小算 A 79.3% 中国 A 74.9% 中数 A 61.7%</td> <td>小国 B 52.9% 小算 B 61.1% 中国 B 66.3% 中数 B 40.5%</td> <td>平成 25 年度より 3%以上アップ</td> </tr> </tbody> </table>		平成 25 年度		平成 31 年度	全国学力・学習状況調査	小国 A 65.1% 小算 A 79.3% 中国 A 74.9% 中数 A 61.7%	小国 B 52.9% 小算 B 61.1% 中国 B 66.3% 中数 B 40.5%	平成 25 年度より 3%以上アップ
	平成 25 年度		平成 31 年度						
全国学力・学習状況調査	小国 A 65.1% 小算 A 79.3% 中国 A 74.9% 中数 A 61.7%	小国 B 52.9% 小算 B 61.1% 中国 B 66.3% 中数 B 40.5%	平成 25 年度より 3%以上アップ						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>点検結果</th> <th>達成度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小国 A 74% 小国 B 58% 小算 A 65% 小算 B 54% 中国 A 74% 中国 B 57% 中数 A 62% 中数 B 41%</td> <td>十分でない</td> </tr> </tbody> </table>	点検結果	達成度	小国 A 74% 小国 B 58% 小算 A 65% 小算 B 54% 中国 A 74% 中国 B 57% 中数 A 62% 中数 B 41%	十分でない				
点検結果	達成度								
小国 A 74% 小国 B 58% 小算 A 65% 小算 B 54% 中国 A 74% 中国 B 57% 中数 A 62% 中数 B 41%	十分でない								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>今後の取組</th> <th>今後の方向性</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> <p>今後も各種研修や授業研究，学校訪問などを通して，授業改善を進めるとともにミドルリーダー候補の育成に努める。</p> <p>また，学力の課題が大きい児童に対し，個の実態に応じた支援の方法や内容を工夫し，学力の向上を図る必要がある。</p> </td> <td>拡大・重点化</td> </tr> </tbody> </table>	今後の取組	今後の方向性	<p>今後も各種研修や授業研究，学校訪問などを通して，授業改善を進めるとともにミドルリーダー候補の育成に努める。</p> <p>また，学力の課題が大きい児童に対し，個の実態に応じた支援の方法や内容を工夫し，学力の向上を図る必要がある。</p>	拡大・重点化				
今後の取組	今後の方向性								
<p>今後も各種研修や授業研究，学校訪問などを通して，授業改善を進めるとともにミドルリーダー候補の育成に努める。</p> <p>また，学力の課題が大きい児童に対し，個の実態に応じた支援の方法や内容を工夫し，学力の向上を図る必要がある。</p>	拡大・重点化								

特別支援教育 〔決算額〕 146 千円	【事業概要】 ・ 特別支援教育相談委員会 【取組内容】 特別支援教育相談委員会規則に基づき，幼児・児童・生徒が適切な教育を受けられるよう就学指導を行う。	
	点検結果	達成度
	特別な支援が必要と思われる幼児・児童・生徒が，適切な教育を受けるために専門的見地から就学指導を行うため，特別支援教育相談委員会において協議している。	達成している
	今後の取組	今後の方向性
	幼児・児童・生徒が適切な教育を受けられるよう継続する。	継続
学校 ICT 活用教育推進事業 〔決算額〕 32,137 千円	【事業概要】 ・ タブレット型端末及び電子黒板等 ICT 機器整備 ・ ICT 支援員の配置 【取組内容】 〔機器整備〕 機器の整備と併せて，プログラミング教育の実践など ICT 機器の活用事例を普及するための研修を年間 3 回行った。 〔ICT 支援員の配置〕 1 名を配置し，授業支援等を行った。 【指標】（まち・ひと・しごと）	
		平成 31 年度
	ICT 活用授業（週時間数）	週 10 時間以上
	点検結果	達成度
	タブレット型端末を整備したことにより ICT を効果的に活用した授業展開が広く行われるようになった。活用場面も広がっている。プログラミング教育の実践や遠隔授業についても取り組んでいる。 また，ICT 活用教育先進地域として，他市町からも注目されている。	達成している
	今後の取組	今後の方向性
	電子黒板やタブレット型端末の活用を通じ，児童生徒が主体的・協働的に学び，思考力や表現力を向上させるようにさらに取組を推進していく。	改善

読書活動推進 〔決算額〕 1,274 千円	【事業概要】 ・ 読書活動推進員の配置	
	【取組内容】 市内全ての学校に読書活動推進員を配置し、学校図書館の環境整備、蔵書管理、授業支援等を行い、児童生徒の読書への意欲の向上と学力向上を図る。	
	点検結果	達成度
	市内小・中・義務教育学校の学校図書館の環境が充実している。メディアセンターの開設など、図書と ICT を併用した調べ学習も充実してきている。	達成している
今後の取組	今後の方向性	
学校図書館の充実した環境の維持と児童生徒の読書意欲及び学力のさらなる向上のため、読書活動推進員の配置を今後も継続する。	継続	

重点的施策 豊かな心の育成【学校教育の充実】		担当課	
事業内容		学校教育課	
(6) 生徒指導の推進 (9) いじめ防止対策の徹底			
事業目標			
社会の一員として、規範意識を育て、思いやりや自律の心を身に付けた児童生徒を育成する。			
主要事業			
組織的な生徒指導体制の確立 〔決算額〕 3,708千円	【事業概要】		
	・生徒指導支援員 ・教育相談事業		
	【取組内容】		
	・中学校、義務教育学校に生徒指導支援員を配置し、学校の生徒指導に係る組織的な対応を支援する。		
	・教育相談室や民間企業委託によって不登校等に対する相談業務を行う。		
	【指標】（総合計画）		
		平成29年度	平成30年度
	不登校児童生徒の割合	小0.2% 中3.4%	小0% 中2%以下
点検結果		達成度	
生徒指導支援員が各中学校及び義務教育学校を巡回し、生徒の問題行動への指導やその対応に係る教職員への支援を行うことができた。また、教育相談室では、不登校傾向にある生徒の相談や学習支援等を行い、生徒の立ち直りに向けた取組を進めることができた。 不登校児童の割合：0.1%、不登校生徒の割合：2.5%		十分でない	
今後の取組		今後の方向性	
生徒指導支援員や教育相談室等と学校とが一層連携し、問題行動の背景を的確に把握して対応するとともに、家庭への支援についても取り組む必要がある。		継続	

重点的施策 健やかな体の育成【学校教育の充実】		担当課					
事業内容		学校教育課					
(7) 体力づくり・健康教育・食育の推進		教育振興課					
事業目標							
健やかな心身の発達のために、体力づくりや食育を計画的に推進する。							
主要事業							
体力テストの 分析を通じた 指導の工夫改 善 [決算額] 310 千円	【事業概要】 ・体力テスト事業 【取組内容】 ・体力テストを実施するとともに、その結果を分析し、授業や行事等の取組に生かし、児童生徒の体力の向上を図る。						
	【指標】（総合計画）						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成 24 年度</th> <th>平成 31 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>体力テストの国及び県の平均以上の種目の割合</td> <td> 対広島県 小 89% 中 53% 対全国 小 86% 中 57% </td> <td>平成 24 年度より 3%以上アップ</td> </tr> </tbody> </table>		平成 24 年度	平成 31 年度	体力テストの国及び県の平均以上の種目の割合	対広島県 小 89% 中 53% 対全国 小 86% 中 57%	平成 24 年度より 3%以上アップ
	平成 24 年度	平成 31 年度					
体力テストの国及び県の平均以上の種目の割合	対広島県 小 89% 中 53% 対全国 小 86% 中 57%	平成 24 年度より 3%以上アップ					
点検結果		達成度					
市内全校 1 学期に体力テストを行い、その結果を分析し、児童生徒の実態に応じた体力づくり改善計画を作成して 2 学期からの授業等の取組に生かすことができた。 対広島県 小 96% 中 42% 対全国 小 97% 中 42%		十分でない					
今後の取組		今後の方向性					
自校の児童生徒の課題の的確な分析と、成果の上がる改善計画の作成・実施が必要である。特に、中学校及び義務教育学校後期課程において改善が必要である。また、保健体育の授業以外にも部活動や学校行事等における体力づくりの実践を進める必要がある。		継続					

重点的施策 信頼される学校の推進【学校教育の充実】		担当課
事業内容		学校教育課
(8) 教職員の資質向上		
事業目標		
法規法令に則った学校づくり・組織マネジメントを確立し、外部に積極的に情報発信するとともに、学校教育の直接の担い手である教職員の指導力向上に取り組む。		
主要事業		
教職員の人材育成 〔決算額〕 —	【事業概要】 ・ 校長ヒアリング等を通じた人材育成に関する指導助言 ・ 竹原市スキルアップ研修の実施 【取組内容】 人材育成に関するヒアリングを行い、校長の作成した人材育成計画に基づき、個々の資質・能力に応じた人材育成について助言を行った。また、次期ミドルリーダーの育成を図る竹原市スキルアップ研修を実施し、教員としての基本となる知識等を身に付けさせるとともに学校経営への参画意識を高めた。	
点検結果		達成度
教職員のもつ資質・能力を生かした人材育成や適材適所の業務分担が行われている。また、研修に参加した若手教員が、ミドルリーダー候補として学校経営への参画を意識するようになった。		達成している
今後の取組		今後の方向性
人材育成計画については、次年度から様式を簡略化し、焦点化して効率よく取り組むことができるようにする。竹原市スキルアップ研修については候補者となる年代の教職員が減少しているため次年度は休止とするが、今後も各種研修や校長ヒアリングなどを通してミドルリーダー候補の育成に努める。		継続

重点的施策 充実した教育環境づくり【学校教育の充実】		担当課
事業内容		学校教育課
(10) 小中一貫教育の推進		教育振興課
事業目標		
安心・安全な教育環境を確保するため、学校施設の修繕や耐震化、学校規模の適正化など充実した教育環境の整備に努める。		
主要事業		
小中一貫推進 事業 〔決算額〕 —	【事業概要】 9年間の見通した指導を徹底するため、小中一貫教育に取り組む。 【取組内容】 平成30年4月より義務教育学校吉名学園が開校した。 竹原中学校区及び賀茂川中学校区については、引き続き連携型小中一貫教育を行う。また、小中一貫ネットワーク会議に参加し、他市町の好事例を参考にに取り組む。	
点検結果		達成度
義務教育学校吉名学園については、行事や教育活動の統合・精選など、明らかになった課題を学校全体で解決しつつスムーズな学校運営を行うことができている。竹原中学校区及び賀茂川中学校区においても、定期的に小中一貫教育に関する会を開催し、組織的に取り組みを進めることができている。		達成している
今後の取組		今後の方向性
次年度からコミュニティ・スクールの導入に向けて取組を始めるため、小中一貫教育の取組についてはコミュニティ・スクールの取組と関連を図りながら進める。		継続

重点的施策 青少年の健全育成の推進【豊かな家庭づくりと青少年の育成】		担当課						
事業内容		社会福祉課						
(11) 家庭教育力の向上 (12) 要保護児童への対応強化								
事業目標								
児童が家庭や地域で健やかに成長していけるよう、ニーズに応じた養育支援・こどもへの直接的な支援を関係機関と連携して対応する。								
主要事業								
青少年指導員設置事業 〔決算額〕 130千円	【事業概要】 学校外における青少年の問題行動が行われやすい場所を巡回し、状況の把握・指導を行うとともに、学校・警察関係機関（団体）等との連携を図り、青少年の健全育成を図る。 【取組内容】 7月4日（水）、竹原警察署生活安全課長を講師に招き、青少年指導員研修会を開催した。 7月から2月にかけて、18名の青少年指導員が合計20回、各中学校区のグループごとに公園など青少年の問題行動が行われやすい場所を巡回し、街頭指導を行った。 【指標】 <table border="1" data-bbox="391 1234 1332 1335"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>巡回指導回数</td> <td>18</td> <td>20</td> </tr> </tbody> </table>		平成29年度	平成30年度	巡回指導回数	18	20	
	平成29年度	平成30年度						
巡回指導回数	18	20						
点検結果		達成度						
研修会により、青少年の状況及び巡回の留意点について理解を深め、指導員の資質向上が図られた。街頭指導では、夜間の巡回中に会った青少年に声かけを行うことで、状況の把握、問題行動のおそれのある青少年の早期発見に資することができた。		達成している						
今後の取組		今後の方向性						
引き続き、関係機関と連携を図りながら、研修等で指導員の資質向上を図るとともに、公園や祭りなどの行事の開催時など青少年の問題行動が行われやすい場所、時間等を考慮しながら効果的な街頭指導を行い、問題行動の青少年指導員の早期発見と適切な指導を行うことで、青少年の健全育成を図る。		継続						

重点的施策 青少年がいきいきと活動できる環境づくり【豊かな家庭づくりと青少年の育成】		担当課	
事業内容		社会福祉課	
(13) 青少年活動に関わる団体の育成 (14) 青少年活動の場の確保・充実			
事業目標			
子ども会育成団体及び関係機関の自主運営の促進を図り、子ども会組織の自立ならびに子ども会活動の円滑な運営を推進し、青少年の健全育成を図る。			
主要事業			
子ども会 育成事業 〔決算額〕 160千円	【事業概要】	子ども会育成団体及び関係機関の自主運営の促進を図り、子ども会組織の自立並びに子ども会活動の円滑な運営を推進し、青少年の健全育成を図る。	
	【取組内容】	6月23日(土)に総会、5月17日(木)及び12月13日(木)に理事会を開催した。 6月23日(土)、広島大学けん玉サークルを講師に招き、実技研修会を開催し、1月26日(土)、学生ボランティアを講師に招き、工作体験を行う子ども創作大会を開催した。	
	【指標】		
		平成29年度	平成30年度
	研修会、子ども創作大会の参加児童数	研修30名 創作73名	研修8名 創作30名
点検結果			達成度
総会及び理事会を開催することで、子ども会相互の連携、子ども会組織の充実と強化が図られた。 実技研修会及び子ども創作大会を開催することで、子ども会相互の親睦・交流、子ども会指導者の養成、子どもの創造性や協調性の育成、子ども会の活性化が図られた。			ほぼ達成している
今後の取組			今後の方向性
引き続き、総会、理事会を実施し、子ども会相互の連携や組織の充実と強化を図るとともに、研修会、子ども創作大会を実施し、各子ども会の交流、指導者の養成を行うことで、子ども会活動の円滑な運営を推進し、青少年の健全育成を図る。 研修会、子ども創作大会の参加児童数が減少傾向にあるため、より子どもが興味を持ち、意欲的に参加できるよう内容や募集方法等の検討を行う。			改善

重点的施策 豊かなスポーツライフの実現 【スポーツ・レクリエーションの振興】		担当課	
事業内容		文化生涯学習課	
(21) 「親しむスポーツ」「育てるスポーツ」の推進 (22) 「極めるスポーツ」体験の推進			
事業目標			
全ての市民がそれぞれの好みやレベルに応じて、気軽にスポーツに親しめる環境の充実をめざし、行う・見る・応援・支えるなどさまざまな形でスポーツに接することのできるスポーツライフの実現に努める。			
主要事業			
学校体育施設 開放事業 〔決算額〕 1,420 千円	【事業概要】	学校等の体育施設（屋内運動場・夜間照明・グラウンド）を開放し、生涯スポーツ及び競技スポーツの推進を図るとともに、一人ひとりが積極的にスポーツに親しみ、自己の健康保持、体力増進に関心を高める。	
	【取組内容】	学校開放施設 16 施設（市内小・中学校・義務教育学校 11 校、旧小学校 3 校、高校 2 校）を利用状況に応じて、各 90 日から 160 日間開放し、幅広い年齢層が利用し、地域住民の健康増進や競技力の向上、生涯スポーツの推進を図った。	
	【指標】	平成 29 年度	平成 30 年度
	利用登録団体数	116	103
主要事業			
トップアスリートスポーツ 教室 〔決算額〕 96 千円	【事業概要】	子どもたちがスポーツを通じて夢や目標をもち、取組むことにより、競技力の向上と底辺拡大を目指す。また、指導者もトップ選手等の指導方法を学ぶことができ、指導力の向上・育成にもつながり、競技団体の組織強化と地域の競技活動の促進を図る。	
	【取組内容】	NPO 法人トップス広島の協力を得ながら、加盟団体の選手によるスポーツ教室・講習会を開催する。平成 30 年度は J T サンダースによるバレーボール教室を実施した。	
	【指標】	平成 29 年度	平成 30 年度
	トップアスリートスポーツ教室参加者数	67	32

点検結果	達成度
利用登録団体数は減少しており、スポーツに触れ合う裾野を広げていく取組が必要である。	十分ではない
今後の取組	今後の方向性
地域交流センター等の各種団体との連携により、スポーツに触れ合うことのできる機会の拡充に取り組む。	改善

重点的施策 スポーツ指導体制の確立 【スポーツ・レクリエーションの振興】		担当課	
事業内容		文化生涯学習課	
(23) スポーツ推進委員・体育協会及び加盟競技団体の指導者との連携			
事業目標			
スポーツ推進委員・体育協会競技団体と連携し、指導者の育成を図る			
主要事業			
スポーツ推進委員活動事業 〔決算額〕 282 千円	【事業概要】	スポーツの振興のため、地域住民に対しスポーツの実技指導，その他スポーツに関する指導・助言を行う。また，各種研修会・研究大会等にも参加し，相互の情報交流と資質の向上を図る。	
	【取組内容】	県内で開催された各種研修会等に出席し，スポーツ基本法の知識習得や国の動向などの最新の情報把握に努めた。また，竹原駅伝競走大会等の各種スポーツ大会の運営協力などを行った。	
	【指標】		
		平成 29 年度	平成 30 年度
	各種研修会参加者数（延）	9	10
点検結果		達成度	
スポーツ推進委員や体育協会競技団体等との連携は十分とは言えず、効果的な取組となっていない。また、スポーツ推進委員自体の委員数も十分な数を確保できていない。		十分ではない	
今後の取組		今後の方向性	
スポーツ推進委員数の確保に努めるとともに、各種団体との連携を深める取組を行う。		改善	

重点的施策 スポーツ・レクリエーションの場の整備・充実と有効活用【スポーツ・レクリエーションの振興】		担当課	
事業内容		文化生涯学習課	
(24) 体育施設の機能充実 (25) 学校体育施設等の整備・充実			
事業目標			
学校体育施設、民間企業の体育施設の有効活用を推進するなど、市民に多様な活動の場を提供する。			
主要事業			
体育施設管理 維持事業 〔決算額〕 1,831千円	【事業概要】 幅広市民の利用に資するため、市内の体育施設及び学校体育施設の機能維持に努めることにより、生涯スポーツ及び競技スポーツの推進を図る。 【取組内容】 総合公園バンブー・ジョイ・ハイランドにおいては、指定管理者であるNPO法人バンブースポーツクラブにおいて、各種スポーツ教室・大会の実施や住民交流事業を開催し、体育・スポーツ振興を図った。 学校体育施設においては屋外照明の修繕や備品整備を行い、利用環境の充実に努めた。 【指標】	平成29年度	平成30年度
	バンブー体育施設利用者数	55,705	54,893
点検結果		達成度	
必要最低限の機能維持のための取組を実施した。		ほぼ達成している	
今後の取組		今後の方向性	
利用者等のニーズを踏まえ、利用環境の改善に取り組む。		継続	

重点的施策 生涯学習推進の仕組みづくり【生涯学習の推進】		担当課						
事業内容		文化生涯学習課						
(15) 「知の循環型社会」の構築 (16) 生涯学習の実践と学びの循環による人材育成								
事業目標								
活動団体などと協力しながら、地域で支える生涯学習推進の体制づくりや人材の活用と育成などに取り組む。								
主要事業								
公民館運営事業 [決算額] 64,751 千円	【事業概要】 個人の学びに加え、社会ニーズも踏まえた学びを実践するとともに、その学びの成果を活用し、社会全体の教育力を向上させるため、公民館において各種講座、教室等を実施する。							
	【取組内容】 各公民館の創意工夫のもと、地域文化の伝承、教養の向上、体育レクリエーション、家庭教育、ボランティア育成などの講座を実施した。また、地域住民に講師になっていただいたり、自治会、協働組織とも連携を行い行うなど、様々な人材の活用の取組を行っている。							
	【指標】 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成 29 年度</th> <th>平成 30 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>公民館利用者数</td> <td>142,074</td> <td>122,920</td> </tr> </tbody> </table>				平成 29 年度	平成 30 年度	公民館利用者数	142,074
	平成 29 年度	平成 30 年度						
公民館利用者数	142,074	122,920						
点検結果		達成度						
平成 30 年 7 月豪雨災害の影響により、利用者数自体は減少しているが、可能な限り、講座等の開催に努めた。		ほぼ達成している						
今後の取組		今後の方向性						
公民館は来年度から地域交流センターとなるが、様々な活動の地域拠点であるため、引き続き連携を行いながら取組を進めていく。		継続						

重点的施策 多彩な生涯学習機会の確保・充実【生涯学習の推進】		担当課						
事業内容		文化生涯学習課						
(17) 学校・家庭・地域の連携・協力の推進 (18) 芸術文化活動の推進								
事業目標								
地域資源の活用を図りながら、多彩な学習機会の確保と内容の充実に努める。								
主要事業								
公民館運営事業 〔決算額〕 64,751 千円	【事業概要】 個人への学びに加え、社会ニーズも踏まえた学びを実践するとともに、その学びの成果を活用し、社会全体の教育力を向上させるため、公民館において各種講座、教室等を実施する。 【取組内容】 各公民館の創意工夫のもと、教養の向上、体育レクリエーション、家庭教育等の講座を実施した。 【指標】 <table border="1" data-bbox="424 1070 1366 1169"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成 29 年度</th> <th>平成 30 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>公民館教室・講座数</td> <td>256</td> <td>208</td> </tr> </tbody> </table>		平成 29 年度	平成 30 年度	公民館教室・講座数	256	208	
	平成 29 年度	平成 30 年度						
公民館教室・講座数	256	208						
点検結果		達成度						
平成 30 年 7 月豪雨災害の影響により、公民館教室・講座数自体は減少しているが、可能な限り、講座等の開催に努めた。		ほぼ達成している						
今後の取組		今後の方向性						
公民館は来年度から地域交流センターとなるが、様々な活動の地域拠点であるため、引き続き連携を行いながら多彩な学習機会の確保と内容の充実に努める。		継続						

重点的施策 生涯学習関連施設の整備・充実と有効活用		担当課	
【生涯学習の推進】			
事業内容		文化生涯学習課	
(19) 人・学びを活かす公民館づくり (20) 図書館・美術館・資料館等の連携と企画・運営の充実			
事業目標			
生涯学習を支える公民館や竹原書院図書館など交流施設の充実を図り、施設の有効活用に努める。			
主要事業			
公民館運営事業 〔決算額〕 64,751 千円	【事業概要】	個人の学びに加え、社会ニーズも踏まえた学びを実践するとともに、その学びの成果を活用し、社会全体の教育力を向上させるため、公民館において各種講座、教室等を実施する。	
	【取組内容】	各公民館の創意工夫のもと、地域文化の伝承、教養の向上、体育レクリエーション、家庭教育、ボランティア育成などの講座を実施した。	
	【指標】		
		平成 29 年度	平成 30 年度
	公民館利用者数	142,074	122,920
図書館移転事業 〔決算額(H29)〕 18,992 千円	【事業概要】	利用者の利便性に資するため、竹原書院図書館を移転し、利用環境の改善を図る。	
	【取組内容】	竹原書院図書館を、竹原福祉会館からフジ竹原店敷地内へ移転し、利用者の利便性の向上を図った。	
	【指標】		
		平成 28 年度	平成 30 年度
	図書館利用者数	35,136	38,987
※H29 年度は移転による閉館日があるため、H28 年度の数値とした。			
点検結果		達成度	
平成 30 年 7 月豪雨災害の影響により、公民館利用者数は減少しているが、可能な限り、講座等の開催に努めた。図書館利用者については移転により利便性が向上したことにより、大幅に増加している		ほぼ達成している	
今後の取組		今後の方向性	
公民館については、地域交流センター化に伴い所管替えとなるが、図書館については地域交流センター等の関係機関とも連携を図りながら、利用者の増加につながる取組を進める。		継続	

重点的施策 歴史文化を守り、伝え、はぐくむ人づくり 【歴史文化の保存・継承・活用】		担当課	
事業内容		文化生涯学習課	
(26) 文化財に関する意識啓発			
(27) 歴史文化にふれあう機会の確保・充実 (28) 歴史文化の保存・継承・活用の活動の支援			
事業目標			
本市の歴史文化を守り、継承し、市民の財産・誇りとして根付かせる。			
主要事業			
歴史文化啓発 冊子作成事業 〔決算額〕 1,700 千円	【事業概要】	郷土愛の醸成や歴史文化の啓発のため、古代から現代までを通じた総合的な歴史文化の啓発冊子を作成した。	
	【取組内容】	写真や資料を多く掲載した本文を作成するとともに、各小学校が歴史地図を作成したものを冊子としてとりまとめた。 完成した冊子を、各小・中学校、図書館等に配布した。	
	【指標】		
		平成 29 年度	平成 30 年度
	文化 4 施設入館者数（延べ）	44 千人	41 千人
市内小学校の文化 4 施設の社会科見学等による児童来館者数（延べ）	44 人	247 人	
竹原芸術イベント事業 〔決算額〕 2,782 千円	【事業概要】	町並み保存地区の新たな魅力の創造と文化芸術の推進のため、東京藝術大学・大学院の学生により、歴史的な町並みとアートを融合したイベントを行った。	
	【取組内容】	歴史的建造物において空間の魅力を引き出す作品展示を行った。 また、学生が講師となり、小学校で児童との創作交流を行った。	
	【指標】	上記と同じ	
点検結果		達成度	
歴史文化啓発冊子の作成や竹原芸術イベントの実施等に取り組んだ結果、文化財に関する啓発や歴史文化に触れ合う機会を創出することができた。		達成している	
今後の取組		今後の方向性	
引き続き、文化財に関する意識啓発等を図るため、様々な事業に取り組む。		(26)(28)継続 (27)拡大・重点化	

重点的施策 文化財及び歴史資料の保存・活用の仕組みづくり 【歴史文化の保存・継承・活用】		担当課	
事業内容		文化生涯学習課	
(29) 文化財及び歴史資料の総合的把握と保存・活用			
事業目標			
本市の文化財の総合的把握と保存・活用に取り組む。			
主要事業			
文化財指定事業 〔決算額〕 248 千円	【事業概要】 貴重な文化財を保存及び活用し、後世に継承するため、旧吉井家住宅を竹原市重要文化財に指定した。		
	【取組内容】 旧吉井家住宅について、有識者からの意見聴取や文化財保護委員会の答申を踏まえ、竹原市重要文化財に指定した。		
	【指標】		
		平成 29 年度	平成 30 年度
	国・県・市指定及び登録文化財件数（合計）	33 件	34 件
点検結果		達成度	
文化財の指定等に取り組んだ結果、文化財の保存・活用を進めることができた。		達成している	
今後の取組		今後の方向性	
引き続き、文化財等の総合的把握及び保存・活用を図るため、様々な事業に取り組む。		継続	

重点的施策 町並みの保存・活用・魅力づくり 【歴史文化の保存・継承・活用】		担当課	
事業内容		文化生涯学習課	
(30) 町並み保存地区の保存への取組強化 (31) 町並み保存地区及びその周辺における景観形成の推進			
事業目標			
町並み保存地区及びその周辺の歴史的建造物などの保存・活用及び魅力づくりを進める。			
主要事業			
伝統的建造物 群保存事業 〔決算額〕 6,486千円	【事業概要】	町並み保存地区を保存し、後世に継承するため、建造物の修理を実施した。	
	【取組内容】	市所有の旧吉井家住宅の調査設計を実施するとともに、民間所有の建物の修理に対して補助を行った。	
	【指標】		
		平成 29 年度	平成 30 年度
	伝統的建造物群保存地区における保存修理・修景事業の延べ実施件数（累計）	148 件	149 件
点検結果		達成度	
建造物の修理等に取り組んだ結果、町並み保存地区の保存を進めることができた。		達成している	
今後の取組		今後の方向性	
引き続き、町並み保存地区の保存への取組強化等を図るため、様々な事業に取り組む。		継続	

5 評価委員の評価

【評価委員】

広島大学准教授

佐々木 哲 夫

元竹原市 PTA 連合会会長

相 澤 健

東広島竹原人権擁護委員協議会副会長

原 田 千 鳥

教育委員会の事務の点検及び評価を行うにあたり、令和元年8月5日に学識経験者3名により、次のとおり点検及び評価をいただきました。

I 総括的な意見

今日、グローバル化や高度情報化、知識基盤社会が世界規模で加速度的に進展し、予測不可能性が一段と増す一方で、環境やエネルギー、食、貧困など様々な社会問題が世界の至るところで表出している。我が国においても、これらに起因した社会構造の複雑化、価値観の多様化と併せて、少子高齢化や過疎化等に伴う社会コミュニティの衰退が顕在化し、全国津々浦々、地域創生が喫緊の課題として諸施策が講じられているところである。具体的には新しい価値やサービスを創出する Society（ソサエティ）5.0 の実現が謳われ、その一方途として、近い将来を担う子供たちに対し、全ての人とモノがつながる IoT（Internet of Things）や人工知能（AI）環境の中で諸課題を解決し逞しく生き抜く力や、共存の精神のもと持続可能な社会を築く資質・能力を身に付けさせることが強く期待されている。

竹原市教育委員会におかれては、こうした時代の趨勢を見極めつつ第6次竹原市総合計画の策定に基づき竹原市教育大綱を定められ、進取果敢に教育施策を展開されている。具体的には、グローバル化、高度情報化等を視野に入れた「ICT活用教育」や「英語教育」の推進、また、本市の先人が創り上げた掛け替えのない文化や歴史を大切にしつつ、持続可能な本市の未来を標榜した「地域とともにある学校」づくりに係る「コミュニティ・スクール」のシステムの導入計画等は時宜を得た施策として大いに評価できる。

なお、諸事業を総括的に俯瞰するとき、単発的なイベントがやや多いように感じられ、今後においては、本市の総合計画、教育大綱に依拠した複数部署にまたがる未来志向のシステムづくり及びマネジメントの遂行を保障する取組を期待する。

以下については、本市教育委員会が所管されている平成30年度各事業のなかで特筆すべきものを抽出し評釈するものである。

Ⅱ 各事業に対する意見

【未来の人材育成事業】

グローバル社会の到来により、子供たちには今後ますます異文化や多様性を受容し社会的包摂の理念のもと、協働して持続可能な社会を創造するためのコミュニケーションスキルや語学力を身に付けることが求められる。

本市におかれては、ここ数年来「竹原英語チャレンジ」「イングリッシュキャンプ」等の事業を通して児童生徒の英語力が着実に向上していることが見て取れる。とりわけ、英語検定3級取得率は、全国平均の2倍近くに達しており、本市の重点事業が着実に実を結んでいる一つと考える。蛇足ではあるが、先般も本市教育委員会発行の「学校教育だより」のなかで、今年度の「イングリッシュキャンプ」の実施及び成果等を広く市民に発信され説明責任を果たしておられることは賞賛できる。

【「学びの変革」全校展開】

来年度以降、小学校から順次「社会に開かれた教育課程」をコンセプトにした新学習指導要領に則った学習活動が展開される。

本市各小・中学校におかれては、ここ数年来、教員の授業力向上の研修を充実され学習指導要領に準拠した手堅い教育活動を展開されている。また、児童生徒の学力の定着状況については「全国学力・学習状況調査」等の結果を主たる拠り所として分析、授業改善に努められ、全市的には一定の成果が上がっていることが見て取れる。

今後においては、子供たちに身に付けさせたい資質・能力を、認知能力のみならず対人間関係能力、総合的な人間力等を視野に入れられつつ、当該校の教育課程や日々の授業をマネジメントされることが肝要と考える。特に、市内各小・中学校に、引き続き広島版「学びの変革」アクションプランを奨励されるとともに、「主体的・対話的で深い学び」を子供たちにいかに保障するかを各種研修等で追究されることを大いに期待するものである。

【学校 ICT 活用教育推進事業】

本市におかれては、高度情報化社会を見据え、子供たちが近未来の社会において逞しく生き抜く資質・能力を育成する一方途として、長年にわたって ICT 活用教育の推進により多くの成果を上げられ、全国の先進地域として認知されていることは高く評価できる。ここ数年間は地域創生を目指す「まち・ひと・しごと創生法」に係る事業の一環としても学校における ICT 活用の環境整備に努められ、本市の持続可能な未来を創る子供たちへの先行投資を図られていることは高い価値があると考えられる。

新学習指導要領においても、プログラミング学習や遠隔授業による子供たちの資質・能力のさらなる向上が求められており、本市のこれまでの実績及び充実した施設・設備等の教育環境のもと、引き続き全国のリーディングエリアとして本市の将来を担う子供たちの育成を強く期待するものである。

【組織的な生徒指導体制の確立】

子供たちを取り巻く社会の状況が刻々と変化する中、生徒指導上の課題が従前にもまして多様化、複雑化してきている。また、思春期を迎える小学校高学年から中学時代は、全国的に心の不安定さに起因する、暴力行為、いじめ、不登校等が際立って現出しており、本市におけるこの時期の高い発生率も例外ではない。この課題解決のためには各学校における一貫した指導体制が求められており、併せて、小・中学校間の円滑な連携・接続が重要視されているところである。

本市におかれては、幸いにも昨年度、義務教育学校である吉名学園が開校し、その成果の一つとして、小・中学校の円滑な接続による生徒指導上の諸課題が減少傾向にあると聞く。

具体的には、9年間を見通した教育課程の編成、小学校文化と中学校文化の調和（中学校教員による小学校高学年での教科担任制、小中一貫した発達の段階を考慮した校則等の見直し、部活動等異学年集団による居場所づくり等）による連続性のある学習指導、生徒指導が図られ成果に繋がっているとのことである。市内の他の小・中学校におかれても、吉名学園の成果に学び、各中学校区単位で可能な範囲内で独自の有効な取組を期待するものである。

【青少年指導員設置事業】

本市の持続可能な未来を創出するためには、乳幼児段階から成人になるまで切れ目のない子育て・家庭教育支援活動を推進し、子供たちの健やかな成長を図ることが肝要である。しかし、今日核家族化や地域コミュニティの衰退による保護者の孤立化、併せて経済的に厳しい家庭が増加し子供の貧困率が上昇するなか、健やかな成長を阻害されている現状がある。

こうした状況に鑑み、行政機関や福祉関係機関がイニシアティブをとり、地域や学校等と連携を図りつつ、相互扶助による子育て・家庭教育支援の仕組みづくり、さらには地域づくりが希求されているところである。

幸いにも本市においては、妊娠期から子育て期において、親子の育ちを応援する「たけはらっこネウボラ」等のシステムが軌道に乗り成果が上がっているところであり、今後においては、青少年育成竹原市民会議等を核にして学齢期以降への施策の重点化を図られ、より強い支援が急がれるところである。

【公民館運営事業】

平成30年度の公民館利用者数及び公民館教室・講座数は前年度と比し減少している。こうした傾向は、個人、社会的ニーズの急速な変化に対応が遅れている公民館の全国的な課題とされている。

幸いにも今年度から公民館から移行された本市各地域交流センターは、これまで市内各

公民館で展開されてきた生涯学習事業を一層充実されるとともに、世代を超えた新たな交流を生み出すための「仕掛けづくり」の機能を付加され「地域力向上活動」の拠点として期待されているものである。

今後においては、新たな担当部署との連携を密にされつつ、市民に対する啓発活動を推進するとともに、各分野の住民自治組織の人々の交流と連携の機会と場が活性化するよう諸施策を講じられ、本市の地域コミュニティの創生や協働のまちづくりのさらなる前進を切望する。

とりわけ、持続可能な本市の将来を担う子供たちの育成を図る「地域とともにある学校」を標榜される本市におかれては、地域交流センターが故郷を大切にしている子供たちの豊かな学びの核となる場として機能されることを期待するものである。

【伝統的建造物群保存事業】

地域の歴史的魅力を発信し地域活性化を図ることを主目的とする日本遺産のひとつに、この度「北前船寄港地・船主集落」として本市の町並み保存地区他が認定された。当該町並み保存地区は、ここ数年来の計画的な整備によって、文化・歴史の価値づけや維持・保存を確保するとともに、観光による本市産業の競争力強化の一方途として寄与しており、「誇りと愛着を持てるまち」「個性的で魅力あるまち」を目指される本市の一環施策として位置付けられると捉える。

本市におかれては、「歴史文化啓発冊子作成事業」「竹原芸術イベント事業」「文化財指定事業」など諸事業との連動を図りつつ、本市市民（青少年も含む）のシビックプライドを高め、更なる地域コミュニティの活性化が図られることを強く期待するものである。

【トップアスリートスポーツ教室】

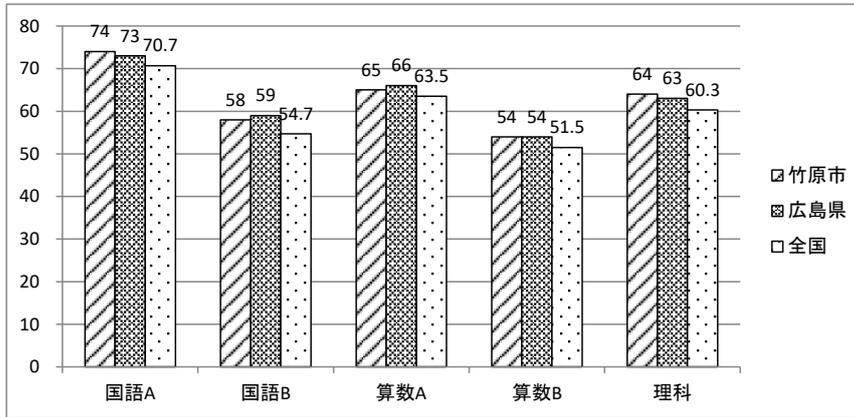
スポーツは、心身の健康や体力の維持増進を図るとともに、人格形成にも大きく寄与し文化的な生活を営むための根幹でもある。また、スポーツの普及により、地域コミュニティの活性化が図られ、地域社会に活力を生み出すことにも副次的な意義がある。

そうした中、国際競技社会で活躍するアスリートの直接指導による教室の開催は、子供たちの競技力の向上はもとより夢と感動を与えスポーツへの関心を高める絶好の機会となる。

しかし、市内全域にわたるニーズがあるにもかかわらず、昨年度の参加者が前年度に比し大幅に減少している要因には、広報不足の感が否めない。今後においては、要因分析をされるとともに、有効な手立てを講じられ、本市のスポーツ振興がさらに促進されることを期待するものである。

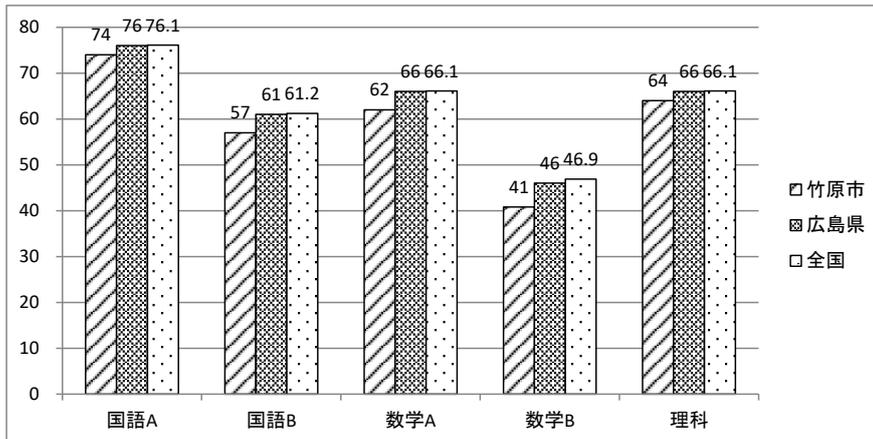
平成30年度全国学力・学習状況調査【小学校】

	国語A	国語B	算数A	算数B	理科
竹原市	74	58	65	54	64
広島県	73	59	66	54	63
全国	70.7	54.7	63.5	51.5	60.3



平成30年度全国学力・学習状況調査結果【中学校】

	国語A	国語B	数学A	数学B	理科
竹原市	74	57	62	41	64
広島県	76	61	66	46	66
全国	76.1	61.2	66.1	46.9	66.1



参考資料2

平成30年度体力テストの結果

小学校第5学年
男子

	握力 (kg)	上体起こし (回)	長座体前屈 (cm)	反復横とび (点)	20mシャトルラン (回)	50m走 (秒)	立ち幅とび (cm)	ボール投げ (m)	体力合計点 (点)
H30竹原市	19.79	24.01	37.57	45.70	58.02	9.05	159.73	28.13	60.99
H29竹原市	19.55	22.77	35.99	42.65	58.37	9.38	158.80	24.85	58.89
H30広島県	16.87	21.56	34.64	44.60	56.04	9.22	155.66	25.13	56.96

女子

	握力 (kg)	上体起こし (回)	長座体前屈 (cm)	反復横とび (点)	20mシャトルラン (回)	50m走 (秒)	立ち幅とび (cm)	ボール投げ (m)	体力合計点 (点)
H30竹原市	18.45	22.81	39.98	43.87	52.08	9.22	153.30	16.73	62.28
H29竹原市	18.33	22.68	39.41	42.46	51.05	9.68	156.28	17.36	61.29
H30広島県	16.47	20.73	38.74	42.71	45.29	9.50	149.14	15.15	58.54

中学校第2学年
男子

	握力 (kg)	上体起こし (回)	長座体前屈 (cm)	反復横とび (点)	20mシャトルラン (回)	50m走 (秒)	立ち幅とび (cm)	ボール投げ (m)	体力合計点 (点)
H30竹原市	31.66	27.48	46.78	53.03	77.07	7.89	195.12	19.49	43.45
H29竹原市	31.74	28.98	47.21	52.86	78.30	8.01	192.84	20.79	44.20
H30広島県	29.58	28.75	46.17	54.82	87.28	7.81	199.83	21.44	44.79

女子

	握力 (kg)	上体起こし (回)	長座体前屈 (cm)	反復横とび (点)	20mシャトルラン (回)	50m走 (秒)	立ち幅とび (cm)	ボール投げ (点)	体力合計点 点
H30竹原市	23.87	28.47	50.01	48.88	57.38	8.64	178.11	13.75	54.63
H29竹原市	25.14	27.39	49.72	47.94	55.35	8.55	177.02	13.56	54.03
H30広島県	24.18	25.23	48.27	49.09	60.19	8.67	173.42	13.84	52.76

平成28年度～30年度 生徒指導上諸問題の状況

暴力行為		竹原市		広島県	
		発生 件数	1000人 あたり	発生 件数	1000人 あたり
小学校	H28	4	3.5	437	2.9
小学校	H29	2	1.9	593	3.9
小学校	H30	5	4.3		

中学校	H28	11	19.4	636	8.1
中学校	H29	6	10.7	669	8.7
中学校	H30	2	3.5		

いじめ		竹原市		広島県	
		認知 件数	1000人 あたり	認知 件数	1000人 あたり
小学校	H28	1	0.9	1509	9.9
小学校	H29	10	9.4	2963	19.5
小学校	H30	20	18.9		

中学校	H28	2	3.5	620	7.9
中学校	H29	15	26.9	1202	15.6
中学校	H30	9	16.2		

不登校		竹原市		広島県	
		人数	割合(%)	人数	割合(%)
小学校	H28	4	0.3	719	0.47
小学校	H29	2	0.1	893	0.59
小学校	H30	1	0.09		

中学校	H28	22	3.8	2077	2.6
中学校	H29	19	3.4	2149	2.8
中学校	H30	12	2.5		

参考資料 3

図書館・美術館利用状況

(1) 竹原書院図書館利用状況

本館・視聴覚ライブラリー開館日数 274日

移動図書館車 96日

平成30年度 図書の利用

		本館	移動図書館	合計
個人貸出	登録者数	15,849	—	15,849
	貸出者数	32,991	5,996	38,987
	貸出冊数	149,476	21,118	170,594
団体貸出	登録団体数	262	—	262
	貸出冊数	11,095	33,623	44,718
停本所	停本所数	12	—	12
	貸出冊数	10,190	—	10,190
貸出冊数合計		170,761	54,741	225,502

(2) 美術館利用状況

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
年間利用者数	12,827人	12,222人	10,292人

アートギャラリー・池田コレクション

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
年間開館日数		281日	270日	246日	
展覧会件数		5件	5件	5件	
総入場者数		4,767人	4,085人	3,621人	
展覧会平均入場者数		953人	817人	724人	
展覧会入場者	1日平均入場者数	17人	15.1人	14.7人	
	常設展	件数	3件	4件	4件
		開館日数	244日	265日	241日
		入場者数	2,168人	3,759人	3,513人
		1日平均入場者数	8.9人	14.2人	14.6人
		土日祝日平均入場者数	10.8人	10.8人	20.7人
	企画展	件数	2件	1件	1件
		開館日数	37日	5日	5日
		入場者数	2,599人	326人	108人
		1日平均入場者数	70.2人	65.2人	21.6人

文化創造ホール

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
利用日数	137日	126日	96日
展示会	76日	47日	36日
文化講演・講座	0日	0日	0日
演奏会等	0日	0日	0日
参加型イベント	5日	2日	1日
講習会等	31日	47日	39日
展覧会等準備日数	25日	30日	20日
利用件数	44件	54件	38件
年間入場者数	8,060人	8,137人	6,671人
1日平均入場者数	58.8人	64.6人	69.5人